

第42回日本・EU議員会議（結果概要）

参議院国際部

第42回日本・EU議員会議は、日本国会代表団36名、オブザーバー4名及び欧州議会代表団12名が参加し、令和7（2025）年5月28日（水）及び29日（木）の両日、衆議院第一議員会館・国際会議室において開催された。

会議は、あらかじめ日欧間の合意により設定された議題について、日欧双方が冒頭発言を行った後、参加者全員による自由討議を行う形式で進められた。

1. 第1セッション

第1セッションは、5月28日（水）午後1時30分から約2時間30分開催された。まず、議題1「日本・EUにおける政治、経済、社会情勢」について「日本における現況」及び「EUにおける現況」を討議し、次いで、議題2「国際政治及び安全保障問題」について「世界情勢と国際秩序（欧州を含む）」及び「東アジア及び東南アジア情勢」を討議した。議長は船田元日本国会代表団団長が務めた。

〈日本における現況〉

日本側から、日本経済は限られた国内消費等の問題を抱えつつも高度の技術力に裏打ちされた輸出の多さを持つという特徴を有している旨の説明がなされ、政府による米価安定対策への期待、ウクライナ情勢や米国の関税政策により不安定性を増す経済への対応、グローバル化経済のリスク対応における同志国間の協力の重要性などの指摘がなされた。次いで、子どもの精神的幸福を守る政治の責任、景気好転の恩恵を中小企業にもたらしめための方策、少数与党の状況における衆議院での政策協議の在り方などについて発言があった。

〈EUにおける現況〉

欧州側から、EU経済が依然としてコロナの影響を受けていることに加え、ロシアのウクライナ侵略に苦慮しているとの現状が紹介され、EUの競争力強化に向けた改革への取組について説明がなされた。次いで、主権主義的な政党が台頭する欧州において自由民主主義を維持する困難さ、恐怖と憎悪をあおる行為による民主主義への干渉から欧州を守る政治の責任、エネルギー価格の高騰による競争力低下に日本とEUが協力して対応する必要性などについて発言があった。

〈世界情勢と国際秩序（欧州を含む）〉

日本側から、日本を取り巻く安全保障環境の厳しさについて説明がなされた上で、トランプ大統領の安全保障政策や関税措置が最大のリスクとなっていることを指摘しつつ、米EU関係の改善を求めたいとの見解が表明された。欧州側からは、ウクライナ支援を

米国に依存する中での米国の不確実性の高さが指摘され、日本と欧州が安全保障及び公正な貿易のために協力することへの期待が述べられた。自由討議では、長期的な平和と安定を目指す協調的秩序の重要性、価値観を共有する日本とEUが連携して法の支配やルールに基づく秩序といった価値観を広げていく必要性などについて発言があった。

〈東アジア及び東南アジア情勢〉

欧州側から、経済安全保障は軍事的抑止と並んで重要であり、経済的威圧に対抗するために日本とEUが協力して透明性と安定性のある供給網を構築する必要があるとの意見が述べられた。日本側からは、日本とEUが東南アジアの開発、経済的・政治的安定に貢献する必要性のほか、日本とEUのパートナーシップが東アジア・東南アジアの安全保障強化において果たす役割などについて発言があった。

2. 第2セッション

第2セッションは、5月29日(木)午前10時30分から約2時間開催され、議題3「日本・EU間の共通課題における協力」について「経済・貿易」、「環境・エネルギー」及び「デジタル化、AI」を討議した。議長は、エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ欧州議会代表団団長が務めた。

〈経済・貿易〉

日本側から、日本とEUが米国政府に対して普遍的価値を取り戻すように働きかけるとともに、日本とEUが権威主義体制に対抗し普遍的価値を求める世界中の人々と連携して人類の幸福を実現する必要性などについて意見が述べられた。欧州側からは、日本とEUが共通の脅威に直面した今こそ価値観の共有から行動の共有に移行する必要がある旨の見解が表明された。自由討議では、欧州委員会による貯蓄・投資同盟の構想、日本が内需主導経済に転換する意義、欧州から日本への投資を困難にする言語や文化の壁を乗り越える必要性などについて発言があったほか、欧州から日本への投資の困難さに関し、大阪・関西万博に際し各国の代表が日本を訪問することは日本への直接投資の可能性を見いだす機会となる旨の指摘があった。

〈環境・エネルギー〉

欧州側から、日本とEUが重要な戦略的パートナーとして世界の他の地域におけるグリーンで持続可能な社会への移行を促進し支援する必要性などについて発言があった。日本側からは、DXの進展等に伴う電力需要増加に対応するための十分な脱炭素電源の確保が国の産業競争力に直結する旨の指摘がなされ、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて洋上風力を重視しつつEU各国との連携を強化する意義、地域経済へ貢献しながら脱炭素エネルギーを推進する必要性などについて意見が表明された。自由討議では、日本に導入される排出量取引制度の実効性を担保する必要性、LNG市場におけるEUと日本の影響力、気候変動対策のためのエネルギーミックスについて各国の事情を尊重

する必要性などについて発言があったほか、エネルギー安全保障と脱炭素の両立に関する日欧協力の提案があった。

〈デジタル化、A I〉

日本側から、細かい規制をあえて避けることにより柔軟な意思決定を可能にするA I法の趣旨について説明がなされ、意思決定にA Iを関与させる範囲を人間が考える必要性、データの信頼性等の共通の課題に日本とEUが連携して取り組む必要性などについて意見が述べられた。欧州側からは、A Iに対する規制とともにデジタル分野への投資の必要性が強調され、日EUデジタルパートナーシップが経済の強靱性及び競争力を高める基盤となる旨の意見が述べられた。自由討議では、ソーシャルメディアにより生じる弊害への対策、デジタル化及びA Iに関する教育の重要性、日本とEUが協力してソブリンクラウドの形成に取り組む必要性などについて発言があった。

3. 共同声明

第2セッションにおける討議の後、両代表団の協議を経た日欧両団長名の共同声明（別添参照）が承認され、両団長がこれに署名を行った。

4. 表敬訪問等

欧州議会代表団は5月28日（水）に関口昌一参議院議長及び額賀福志郎衆議院議長をそれぞれ表敬訪問し、日本・EU関係に加え、世界を取り巻く諸問題について幅広い懇談を行い、29日（木）には岩屋毅外務大臣及びあべ俊子文部科学大臣をそれぞれ訪問し、意見交換を行った。

第42回日本・EU議員会議

共同声明

(2025年5月29日 東京)

第42回日本・EU議員会議に参集した日本国会と欧州議会双方の代表団は、2025年5月28日及び29日の東京における討議を終え、以下の共同声明を発表する。

1. 価値の共有の確認

- ・ 両代表団は、日本とEUが人権の尊重、自由、民主主義、法の支配等の基本的価値を共有するパートナーとして、これらの原則を堅持することの重要性を再確認する。

2. 国際秩序の安定、世界平和の推進

- ・ 両代表団は、複雑化する昨今の世界情勢において、国際秩序の安定と世界平和の推進が不可欠であるとの認識を共有する。
- ・ 継続するロシアによるウクライナ侵略や中東・アジアにおける緊張の高まりなど、国際社会が直面する課題に対し、法の支配に基づく国際秩序の維持を強く訴える。
- ・ 日本とEUの間の戦略的パートナーシップを更に深化させ、安定した国際秩序の構築に向けて連携することの意義を強調する。

3. 自由貿易の堅持と経済協力の深化

- ・ 両代表団は、ルールに基づく自由で公正な貿易体制の維持・発展が、経済の持続的成長と世界の繁栄に不可欠であることを再認識する。
- ・ 日EU経済連携協定（EPA）の効果的な実施を進め、経済関係の更なる深化に向けて引き続き緊密に協力していくことの重要性を確認する。

4. 議会間交流の促進

- ・ 両代表団は、本年1月に正式発効した日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）第1条第3項の規定に沿って、相互の関心事項についての対話と協力を行うことを通じて、議会間の交流を引き続き促進することを決意する。

船田 元
日本国会代表団団長

エルジビエタ・カタジナ・ウカチエフスカ
欧州議会代表団団長